



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場会社名 前澤給装工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6485 URL http://www.qso.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本晴紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画統括部長 (氏名) 前田 近 TEL 03-3716-1513
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	24,733	△0.1	2,534	△2.5	2,568	△5.5	1,739	△6.4
2018年3月期	24,764	3.3	2,599	2.8	2,716	△2.3	1,857	9.5

(注) 包括利益 2019年3月期 1,464百万円 (△28.1%) 2018年3月期 2,034百万円 (15.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	150.46	—	5.2	6.4	10.2
2018年3月期	158.42	—	5.7	6.9	10.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	40,715	33,765	82.9	2,942.83
2018年3月期	40,064	33,073	82.6	2,842.89

(参考) 自己資本 2019年3月期 33,765百万円 2018年3月期 33,073百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,323	△773	△772	12,706
2018年3月期	1,746	△278	△826	11,995

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	17.00	—	23.00	40.00	465	25.2	1.4
2019年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00	425	24.6	1.3
2020年3月期 (予想)	—	17.00	—	20.00	37.00		23.8	

2018年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 3円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	12,000	0.5	1,180	3.0	1,200	2.3	840	3.3	72.66
通期	25,000	1.1	2,580	1.8	2,620	2.0	1,800	3.5	155.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	12,000,000株	2018年3月期	12,000,000株
2019年3月期	526,177株	2018年3月期	366,098株
2019年3月期	11,560,948株	2018年3月期	11,726,257株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	24,176	△0.3	2,391	△4.3	2,471	△4.0	1,667	△5.5
2018年3月期	24,240	2.4	2,498	3.4	2,573	△1.3	1,763	11.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	144.20	—
2018年3月期	150.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	40,087		33,449		83.4		2,915.25	
2018年3月期	39,348		32,700		83.1		2,810.82	

(参考) 自己資本 2019年3月期 33,449百万円 2018年3月期 32,700百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想については添付資料のP. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害による影響はあったものの、雇用や所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調が続きました。一方、米中貿易摩擦問題の激化や欧州での政局不安等、世界経済の不透明感が高まっております。

当社グループの事業に関わる新設住宅着工戸数は、戸建やマンションは前年比増加傾向を示しておりますが、貸家においては、減少傾向が続いております。また、主要原材料の銅および樹脂価格が依然として高値で推移しており、運送費の上昇等、事業環境は厳しさが増してきました。

このような状況下、当社グループは、次の4つのテーマに基づき事業を推進してまいりました。

- a. 給水装置事業については安定したシェアの確保
- b. 住宅設備事業については地方中核都市への販売活動などによる事業規模の拡大
- c. 生産体制の効率化
- d. 物流費用の削減

これらの結果、売上高は前期比0.1%減の247億33百万円、経常利益は前期比5.5%減の25億68百万円となりましたが、生産工程の改善や物流拠点の集約による費用の削減に加え間接部門における固定費用の削減が進み、期初掲げた利益目標（経常利益24億85百万円）を上回ることができました。

当社グループが経営目標と位置付けている売上高経常利益率10%以上については、10.4%となり、目標水準を確保することができました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高（外部顧客への売上高）			セグメント利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
給水装置事業	14,464	14,380	△84	4,512	4,224	△288
住宅設備事業	4,833	4,772	△61	993	981	△11
商品販売事業	4,658	4,732	73	451	432	△19
計	23,957	23,885	△72	5,957	5,638	△319
その他	807	848	40	258	313	55
合計	24,764	24,733	△31	6,216	5,951	△264

〔給水装置事業〕

給水装置事業におきましては、耐震化製品やボール止水栓、メータセットの販売強化や価格改定を踏まえた営業活動の展開を行ったものの、布設替工事等が依然低調であり、売上高は前期比0.6%減の143億80百万円となりました。セグメント利益は、新製品投入効果が薄れ、また、原材料価格が高値で推移したことにより、前期比6.4%減の42億24百万円となりました。

〔住宅設備事業〕

住宅設備事業におきましては、地方中核都市への販売活動を強化し、住宅向けのユニット製品販売及びガス会社向け暖房部材は増加しましたが、大手メーカーと競争が激しく、売上高は前期比1.3%減の47億72百万円、セグメント利益は前期比1.2%減の9億81百万円となりました。

〔商品販売事業〕

商品販売事業におきましては、住宅向設備部材の販売増加により売上高は前期比1.6%増の47億32百万円、セグメント利益は前期比4.3%減の4億32百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は407億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億51百万円増加しました。

流動資産は282億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億43百万円増加しました。これは主に、社債の満期償還により有価証券が2億円、在庫圧縮により商品及び製品が2億48百万円減少しましたが、現金及び預金が8億77百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は124億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8百万円増加しました。これは主に、減価償却や社宅等の売却により建物及び構築物が1億64百万円減少しましたが、販売システムの更新により無形固定資産が1億22百万円増加した他、投資有価証券が1億9百万円、保険積立金が1億91百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は69億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円減少しました。

流動負債は、60億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円減少しました。これは主に、電子記録債務が43百万円増加しましたが、減益により未払法人税等が80百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、8億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少しました。これは主に、退職給付に係る負債が37百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は337億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億91百万円増加しました。これは主に、自己株式の取得により3億8百万円、その他有価証券評価差額金が1億68百万円減少しましたが、利益剰余金が12億75百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億10百万円増加し、127億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度比5億76百万円増加の23億23百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額が8億88百万円あったこと等により資金が減少しましたが、生産用設備及び金型などの減価償却費が4億69百万円、在庫圧縮によるたな卸資産の減少が2億96百万円、税金等調整前当期純利益が25億92百万円あったこと等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度比4億95百万円増加の7億73百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が3億87百万円、有価証券の償還による収入が2億円、投資有価証券株式の売却による収入が1億51百万円あったこと等により資金が増加しましたが、定期預金の預入による支出が5億81百万円、投資有価証券の取得による支出が5億円、生産用設備及び金型などの有形固定資産の取得による支出が1億88百万円、販売システムの更新などの無形固定資産の取得による支出が1億39百万円、保険積立金の契約による支出が1億97百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、7億72百万円となりました。これは主に、配当金の支払額4億63百万円、自己株式の取得による支出3億8百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	80.6	81.7	82.6	82.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.0	46.8	56.4	53.6
債務償還年数 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標の算出は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は各種経済対策や堅調な雇用環境等から、緩やかな景気回復が続きましたが、消費税率引き上げによる個人消費への影響や米国の通商政策の不確実性が国内景気に影響を与える可能性もあることから、楽観視できない状況が懸念されます。

当社グループの事業に関わる新設住宅着工戸数は、消費増税後に実施が予定されている住宅取得支援策の効果が期待されますが、貸家の減少傾向、マンション在庫の高止まりといった状況は続くと考えられ、増税実施後、市場全体が冷え込むことが懸念されます。また、主要原材料の銅価格や樹脂の原材料価格の高止まりに加え物流コストの上昇などもあり、引き続き厳しい事業環境が続くものと予想しています。

このような状況下、当社グループにおきましては、給水装置事業では、水道管の老朽化対策、給水装置の耐震化に関連した需要を取り込み、安定した売上高の確保に努めてまいります。また、本年4月出荷分より、原材料や物流コストの上昇を受け、製品価格の改定を実施させていただいており、その浸透を図ってまいります。住宅設備事業では、施工性に優れた製品開発や品揃えの充実を図り、中堅ハウスメーカーへの営業を推進して、需要開拓を積極的に進め、給水給湯配管・暖房製品の販売を強化してまいります。

以上の取り組みにより、次期の連結業績につきましては、売上高250億円、営業利益25億80百万円、経常利益26億200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益18億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置づけ、安定した配当還元を維持しつつ、利益成長機会とのバランスや資本の効率性を踏まえた機動的な自己株式取得等の実施により、中長期的に株主還元強化を目指すことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、期初の配当予想額通り1株当たり20円とさせていただきます。これにより、年間配当金は、中間配当金17円とあわせまして37円となります。

次期の配当金につきましては、安定した配当還元を維持すべく、1株につき同じく37円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの営業活動は現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸事情を踏まえつつ、IFRS適用の検討をしていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,410	13,287
受取手形及び売掛金	5,806	5,639
電子記録債権	4,457	4,697
有価証券	200	—
商品及び製品	3,700	3,452
仕掛品	98	104
原材料及び貯蔵品	997	947
その他	145	130
流動資産合計	27,816	28,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,979	7,881
減価償却累計額	△5,649	△5,715
建物及び構築物 (純額)	2,329	2,165
機械装置及び運搬具	8,099	7,961
減価償却累計額	△7,476	△7,436
機械装置及び運搬具 (純額)	622	524
土地	4,661	4,622
建設仮勘定	1	60
その他	3,277	3,375
減価償却累計額	△3,128	△3,240
その他 (純額)	148	135
有形固定資産合計	7,764	7,507
無形固定資産		
	186	309
投資その他の資産		
投資有価証券	2,656	2,766
長期貸付金	12	9
保険積立金	1,485	1,677
繰延税金資産	56	93
その他	88	94
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	4,295	4,637
固定資産合計	12,247	12,455
資産合計	40,064	40,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,474	4,483
電子記録債務	103	146
未払法人税等	481	400
賞与引当金	198	194
役員賞与引当金	59	54
その他	766	794
流動負債合計	6,083	6,073
固定負債		
退職給付に係る負債	853	816
資産除去債務	4	4
その他	48	55
固定負債合計	906	876
負債合計	6,990	6,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金	3,711	3,711
利益剰余金	25,551	26,826
自己株式	△605	△914
株主資本合計	32,015	32,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	927	759
為替換算調整勘定	217	118
退職給付に係る調整累計額	△86	△94
その他の包括利益累計額合計	1,058	783
純資産合計	33,073	33,765
負債純資産合計	40,064	40,715

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	24,764	24,733
売上原価	17,101	17,378
売上総利益	7,662	7,354
販売費及び一般管理費	5,063	4,819
営業利益	2,599	2,534
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	52	51
為替差益	47	—
保険解約返戻金	6	4
受取派遣料	9	11
その他	32	19
営業外収益合計	159	101
営業外費用		
売上割引	32	33
為替差損	—	32
保険解約損	9	—
その他	0	1
営業外費用合計	41	67
経常利益	2,716	2,568
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	—	34
子会社清算益	—	16
特別利益合計	2	51
特別損失		
固定資産売却損	—	23
固定資産除却損	5	3
減損損失	2	—
特別損失合計	7	27
税金等調整前当期純利益	2,711	2,592
法人税、住民税及び事業税	844	812
法人税等調整額	9	40
法人税等合計	853	853
当期純利益	1,857	1,739
親会社株主に帰属する当期純利益	1,857	1,739

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,857	1,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	△168
為替換算調整勘定	44	△99
退職給付に係る調整額	47	△8
その他の包括利益合計	177	△275
包括利益	2,034	1,464
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,034	1,464

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,358	3,711	24,913	△999	30,984
当期変動額					
剰余金の配当			△469		△469
親会社株主に帰属する当期純利益			1,857		1,857
自己株式の取得				△356	△356
自己株式の消却			△750	750	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	637	393	1,031
当期末残高	3,358	3,711	25,551	△605	32,015

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	842	172	△134	881	31,865
当期変動額					
剰余金の配当					△469
親会社株主に帰属する当期純利益					1,857
自己株式の取得					△356
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84	44	47	177	177
当期変動額合計	84	44	47	177	1,208
当期末残高	927	217	△86	1,058	33,073

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,358	3,711	25,551	△605	32,015
当期変動額					
剰余金の配当			△463		△463
親会社株主に帰属する当期純利益			1,739		1,739
自己株式の取得				△308	△308
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,275	△308	966
当期末残高	3,358	3,711	26,826	△914	32,982

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	927	217	△86	1,058	33,073
当期変動額					
剰余金の配当					△463
親会社株主に帰属する当期純利益					1,739
自己株式の取得					△308
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△168	△99	△8	△275	△275
当期変動額合計	△168	△99	△8	△275	691
当期末残高	759	118	△94	783	33,765

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,711	2,592
減価償却費	545	469
減損損失	2	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△36	△48
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
受取利息及び受取配当金	△64	△65
為替差損益 (△は益)	△47	32
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△34
保険解約返戻金	△6	△4
保険解約損益 (△は益)	9	—
子会社清算損益 (△は益)	—	△16
売上債権の増減額 (△は増加)	△665	△84
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29	296
仕入債務の増減額 (△は減少)	6	59
未払消費税等の増減額 (△は減少)	48	△59
その他	43	24
小計	2,570	3,152
利息及び配当金の受取額	66	58
法人税等の支払額	△890	△888
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,746	2,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△51	△581
定期預金の払戻による収入	269	387
有価証券の取得による支出	△163	—
有価証券の償還による収入	455	200
投資有価証券の取得による支出	△499	△500
投資有価証券の売却による収入	5	151
有形固定資産の取得による支出	△351	△188
有形固定資産の売却による収入	91	36
無形固定資産の取得による支出	△10	△139
保険積立金の契約による支出	△218	△197
保険積立金の解約による収入	192	11
子会社の清算による収入	—	43
貸付金の回収による収入	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278	△773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△0
配当金の支払額	△470	△463
自己株式の取得による支出	△356	△308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△826	△772
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	△65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	701	710
現金及び現金同等物の期首残高	11,293	11,995
現金及び現金同等物の期末残高	11,995	12,706

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が135百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が56百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が79百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて前連結会計年度の総資産が79百万円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の売上構成は、給水装置製品、住宅設備製品、商品販売で成り立っていることから、「給水装置事業」、「住宅設備事業」及び「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「給水装置事業」は、道路に布設されている配水管から分かれて、各家庭に引き込むための水道用給水装置であるサドル付分水栓・止水栓・各種継手類、水道メータなどを製造、販売しております。

「住宅設備事業」は、宅内での給水給湯配管部材、暖房設備部材及びこれらをユニット化した給水給湯システムなどを製造、販売しております。

「商品販売事業」は、製品に関連する仕入商品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	給水装置 事業	住宅設備 事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,464	4,833	4,658	23,957	807	24,764	—	24,764
セグメント間の内部売上高 または振替高	1	259	21	283	1,498	1,781	△1,781	—
計	14,466	5,093	4,680	24,240	2,305	26,546	△1,781	24,764
セグメント利益	4,512	993	451	5,957	258	6,216	△3,617	2,599
セグメント資産	10,740	3,883	2,067	16,692	1,145	17,838	22,225	40,064
その他の項目								
減価償却費	223	153	—	377	14	391	153	545
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	149	45	—	195	22	217	150	368

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の給水給湯システムの設計・施工及び販売、水道用給水装置の標準品の製造事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△3,617百万円は、セグメント間取引消去34百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△3,651百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の配分されていない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額22,225百万円は、セグメント間取引消去△1,679百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社資産23,905百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社資産は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券、管理部門及び研究開発部門等に係る資産並びに保険積立金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額153百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額150百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	給水装置 事業	住宅設備 事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,380	4,772	4,732	23,885	848	24,733	—	24,733
セグメント間の内部売上高 または振替高	0	269	21	291	1,510	1,801	△1,801	—
計	14,381	5,041	4,753	24,176	2,358	26,534	△1,801	24,733
セグメント利益	4,224	981	432	5,638	313	5,951	△3,416	2,534
セグメント資産	10,588	3,825	2,132	16,546	1,008	17,555	23,160	40,715
その他の項目								
減価償却費	206	134	—	340	14	355	114	469
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	56	66	—	123	7	130	290	421

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の給水給湯システムの設計・施工及び販売、水道用給水装置の標準品の製造事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△3,416百万円は、セグメント間取引消去12百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△3,428百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の配分されていない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額23,160百万円は、セグメント間取引消去△1,734百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社資産24,894百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社資産は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券、管理部門及び研究開発部門等に係る資産並びに保険積立金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額114百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額290百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,842.89円	2,942.83円
1株当たり当期純利益金額	158.42円	150.46円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	1,857	1,739
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	1,857	1,739
期中平均株式数 (千株)	11,726	11,560

(重要な後発事象)

該当事項はありません。